

国債の決済期間の短縮化に関する検討ワーキング・グループ（第40回）

平成27年5月28日（木）午後4時
日本証券業協会 第1会議室

議 題

1. T+1化実施目標時期等に関する調査結果及び実施目標時期について
2. 振替単位の引下げ及び移行方針に係る財務省への要望事項について
3. その他

以 上

振替単位の引下げと移行方針にかかる財務省への要望事項について

- グランドデザインでは、割当てられた国債の評価額と受渡金額の差額を小さくするために、国庫短期証券の振替単位（現在 1000 万円）の引下げを要望することとしている¹。本件に関し、以下の通り財務省に要望することによいか。

＜財務省への要望事項＞

- イ) 国庫短期証券の最低振替単位を、5 万円²とする。
- ロ) 最低振替単位の変更は、既発債も含めて一斉に行う。
- ハ) 最低振替単位の変更は、T+1 化実施日³前の特定日に行う。

- なお、「T+1 化実施日前の特定日」を定めるにあたって、望ましい移行時期または避けるべき移行時期はあるか。
- たとえば、2016 年前半は債券税制の見直し・マイナンバー制度の開始・新日銀ネットの稼働時間拡大等のシステム案件が控えているほか、2017 年後半は JSCC における後決めレポ取引清算開始に向けた RT が想定されていることから、振替単位の引き下げは、2016 年後半から 2017 年前半までに行うことが考えられるか。

以 上

¹ グランドデザイン (p.56)、IV.2.(2)④(c)

² 利付国債の振替単位（現行 5 万円）と同様とする。

³ T+1 化実施日は、JSCC における後決めレポ取引の清算開始日とする。

(参考) 振替単位引下げの移行方法に関するパターンは以下の通り。

パターン	時期	移行方針		備考
①	T+1 化の前	一斉 ⁴	<ul style="list-style-type: none"> ・既発債および新発債ともに同時に振替単位を引下げる。 ・JSCC は、T+1 化実施前の特定日を債務引受日とする取引について国庫短期証券について全銘柄の振替単位を 5 万円として処理することが想定される。 	◎ 売買システム等、既存のシステムについても修正が必要となることを鑑みると、後決めレポ取引のためのシステム開発と開発時期をずらすため、移行リスク分散効果が期待できる。(また、移行タイミングを比較的柔軟に調整できる。)
②	T+1 化と同時	一斉	<ul style="list-style-type: none"> ・既発債および新発債ともに同時に振替単位を引下げる。 ・JSCC は、T+1 化実施日を債務引受日とする取引について国庫短期証券について全銘柄の振替単位を 5 万円として処理することが想定される。 	× 後決めレポ取引のためのシステム開発と同時開発することによる移行リスクが比較的大きい。
③	T+1 化の 1 年以上前	順次	<ul style="list-style-type: none"> ・新発債から順次振替単位を引下げ、T+1 化実施日までに全銘柄の振替単位の引下げを完了。 ・JSCC の債務引受では、国庫短期証券について全銘柄の振替単位の変更が済むまで、振替単位が変更された銘柄も現行の振替単位 (1000 万円) で処理することが想定される。 	◎ 売買システム等、既存のシステムについても修正が必要となることを鑑みると、後決めレポ取引のためのシステム開発と開発時期をずらすため、移行リスク分散効果が期待できる。 × 振替単位が 5 万円の銘柄と 1000 万円の銘柄を識別・管理する必要があり、業務上の負担が大きい。

⁴ 因みに、国庫短期証券の譲渡制限については、既発債も含めて、2016 年 1 月 1 日より解除される予定。

銘柄後決め方式GCレポ取引に対応した契約書等の整備等の検討状況について

- ・銘柄後決め方式GCレポ取引に対応した基本契約書等の整備について、「リーガル検討タスクフォース」において検討を行っている。

<リーガル検討タスクフォース>

○平成27年4月8日(水)(第5回)

以下の点について、検討を行った。

- 検討の進め方について
- 契約書の整備に向けた検討事項について

○平成27年5月26日(火)(第6回)

以下の点について検討を行った。

- 銘柄後決め方式GCレポ取引に係る契約書の構成について

- ・銘柄後決め方式GCレポ取引の法定帳簿上の取扱いについて、日証協の「法定帳簿等に関するワーキング・グループ」において、検討を行っている。

<法定帳簿等に関するワーキング・グループ>

○平成27年2月26日(木)

以下の点について、検討を行った。

- 銘柄後決めGCレポ取引に係る法定帳簿の記載方法について

- ・銘柄後決め方式GCレポ取引の会計処理について、日証協の「証券業経理研究会」において検討を行っている。

<証券業経理研究会>

○平成27年2月26日(木)

以下の点について、検討を行った。

- 銘柄後決めGCレポ取引に係る会計処理について

以 上